

住居確保給付金のご案内

休業等に伴う収入の減少により、家賃の支払いに困り、住居を失うおそれが生じている方々について、

原則3ヶ月、最大9ヶ月、家賃相当額を
自治体から家主さんに支給します。

(これまで)

- ・ 対象：離職・廃業から2年以内の方
- ・ 要件：ハローワークへの求職申込みが必要

対象の拡大 (4月20日～)

休業等により収入を得る機会が減少し、
離職等と同程度の状況にある方も対象

更に使いやすい制度へ (4月30日～)

ハローワークへの求職申込みが不要に

※魚津市、滑川市、黒部市、舟橋村、上市町、立山町、入善町、朝日町にお住まいの方

【収入基準額及び支給額の目安】

	単身世帯	2人世帯	3人世帯
収入基準額	10万円	14.1万円	16.9万円
支給家賃額 (※上限額)	2.2万円 (2.9万円)	2.6万円 (3.1万円)	2.9万円 (3.3万円)

※ 上限額とは、特別な事情等により住宅扶助特別基準額まで支給される場合の額です。

お問合せ先：富山県東部生活自立支援センター

住所 富山県魚津市新宿10-7富山県魚津総合庁舎 1F

TEL 0765-24-2255

受付時間：(月～金曜日 9:00～16:00)

※ お住まいの地域の社会福祉協議会でも相談に応じております。



よくあるお問い合わせ

Q. 休業等により収入が減少し、住居を失うおそれがあるとは
どういうことですか？

A. 本人の責めによらない理由により、勤務日数や勤務時間が減少した場合や、就労の機会が大幅に減少し、経済的に困窮した場合を指すもので、例えば以下のような場合を想定しています。

(例1) スポーツジムが一部休業することとなり、週4～5日活動していたところ週2～3日程度以下となったスポーツジムインストラクター

(例2) 参加予定であった海外からのゲストを招いた2週間のイベントが自粛のため中止となったフリーの通訳者

(例3) アルバイトを2つ掛け持ちしていたが、景気の悪化により1つの事業所が休業となり、シフトがなくなった者。

(例4) 自粛により宿泊のキャンセルが相次いだ旅館業を営む者

なお、上記は例示ですので、これを目安として、自治体において柔軟な対応をお願いしています。



Q. 離職・廃業から2年以内または休業等により収入が減少し住居を失う
おそれがあることの確認方法はどうすればいいのでしょうか？

A. 雇用労働者の場合は、労働条件が確認できる労働契約書類と勤務日数や勤務時間の縮減が確認できる雇用主から提示されたシフト表等。

個人事業主においては、店舗の営業日や営業時間の減少が確認できる書類や、請負契約により収入を得ている場合は、注文主からの発注の取り消しや減少が確認できる書類等とします。

社会福祉協議会で実施されている特例貸付が行われたことがわかる書類等も活用できます。

さらにこのような書類がない場合は申立書の活用も可能です。

Q. フリーランスで暮らしており、仕事が激減しました。
住居確保給付金を受けられますか？

A. 可能です。フリーランスや自営業者の方については、本人の意向や状況に応じ、現在の就業形態を維持しつつ、それに加えて、例えば、アルバイトなどの短期的な雇用で当面の生活費をまかなうといった対応もできます。
現在の就業を断念していただくものではありません。